

令和8年度徳島県警察本部当初予算の概要

1 令和8年度警察本部当初予算について

令和8年度の警察本部当初予算総額は、241億8,245万6千円で、徳島県一般会計歳出予算額（5,357億5,800万円）の4.5%を占めており、前年度当初予算と比較すると6.7%の増額となっています。

当初予算の区分、予算額及び摘要は、次の表のとおりです。

（単位：千円）

区 分	予 算 額	摘 要
公 安 委 員 会 費	12,949	① 公安委員報酬 (5,986) ② 公安委員会の運営及び風俗営業関係等許可事務に要する経費 (6,963)
警 察 本 部 費	19,849,931	① 給与費 (18,647,451) ② 職員の定年の段階的な引上げに対応するための退職手当基金積立金 (481) ③ 警察本部、警察署の運営及び維持管理に要する経費 (1,201,999)
警 察 施 設 費	1,127,614	① 交番、駐在所等整備事業費 (80,255) ② 警察署整備事業費 (943,391) ③ 警察職員宿舍整備事業費 (103,968)
運 転 免 許 費	438,333	① 自動車運転免許試験及び行政処分事務費 (438,333)
恩 給 及 び 退 職 年 金 費	3,551	① 恩給費 (3,551) 恩給受給者に対する恩給等に要する経費
警 察 活 動 費	2,750,078	① 警察装備費 (267,490) 警察装備の整備及び運営に要する経費 ② 一般警察活動費 (591,751) 地域活動(交番、駐在所等)等に要する経費 ③ 刑事警察費 (458,080) 犯罪捜査及び犯罪防止活動等に要する経費 ④ 交通指導取締費 (297,402) 交通事件・事故捜査及び交通指導取締りに要する経費 ⑤ 交通安全施設整備事業費 (1,122,516) ア 国補対象事業費 347,303 イ 県単独事業費 404,099 ウ 維持補修費 371,114 ⑥ 道路交通情報提供費 (12,839)
合計	24,182,456	

2 令和8年度警察本部主要施策について

令和8年度の警察本部における主要施策は、次のとおりです。

(単位：千円)

事業名	予算額	事業内容
【身近な犯罪の抑止】 1 特殊詐欺等対策事業	10,839 【一部2月補正】	巧妙化・多様化する詐欺等の被害から県民を守るため、被害に遭うリスクの高い県民の免疫力向上を図るとともに、金融機関等との連携による被害の水際対策や検挙活動を強化するほか、効果的・効率的な広報啓発を推進します。
2 街頭防犯カメラ設置支援事業	30,000 【2月補正】	街頭防犯カメラの設置促進を図り、犯罪の起きにくい社会づくりを推進するため、地域の実情に応じて市町村が実施する防犯カメラ等の購入・設置補助事業に要する経費の一部について、補助を行います。
3 サイバー空間の脅威に対する組織基盤強化事業	36,817	深刻な情勢が続いているサイバー空間の脅威に対処するため、警察における人的・物的基盤の強化を図るとともに、官民連携による対処能力を強化します。
【重要犯罪等の徹底検挙】 1 刑事手続IT化事業	10,364	情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律により、法制化される逮捕状等の令状請求手続きのオンライン化、証拠書類の電子化等に対応し、捜査の効率化・迅速化を図るため、必要な資機材・環境を整備します。
2 映像データ抽出用端末更新事業	4,622	防犯カメラ画像は、被疑者の特定や犯行の立証に有効であり、警察捜査に欠かせないものとなっているところ、録画装置の性能向上への対応や有用な解析技術活用による捜査の効率化等により、事件の早期解決を図るため、映像データ抽出に必要な端末を更新・整備します。

事業名	予算額	事業内容
<p>【交通死亡事故の抑止】</p> <p>1 交通事故捜査高度化事業</p> <p>2 交通安全施設整備事業</p>	<p>36,850</p> <p>710,917</p>	<p>交通事故捜査の効率化、事故捜査の時間短縮により、交通指導取締りや交通安全教育等の交通警察活動を強化し、交通事故件数の減少を図るため、現場検証及び捜査書類作成をデジタル化するシステムを導入します。</p> <p>安全で円滑な交通環境を確保するため、交通安全施設の計画的更新及び道路の新設・改良に伴う交通信号機、道路標識等の整備を推進します。</p>
<p>【大規模災害、テロ等への対処】</p> <p>1 警察情報伝達機能強化事業</p> <p>2 警察施設防災機能強化事業</p>	<p>6,064</p> <p>159,611</p>	<p>既存の地上通信インフラが途絶するおそれのある大規模災害発生時においても、警察活動に不可欠な通信手段を確保し、迅速的確な災害対応に万全を期すため、防災拠点となる警察施設に通信衛星機器を整備します。</p> <p>災害対策活動に迅速に着手し、かつ継続的に行うため、その活動拠点となる警察施設の防災機能強化を図ります。</p> <p>1 運転免許センターの自家発電装置の機能強化</p> <p>2 ヘリコプターテレビシステム地上設備の機能強化</p> <p>(【令和9年度債務負担行為】268,000)</p>
<p>【組織基盤の強化】</p> <p>1 阿波吉野川警察署整備事業</p> <p>2 牟岐警察署整備事業</p> <p>3 警察施設長寿命化計画推進事業</p>	<p>54,211</p> <p>9,656</p> <p>538,647</p>	<p>施設の老朽化対策や耐震性能の確保が必要な阿波吉野川警察署について、県央部の治安維持機能と防災拠点機能の充実を図るため、新庁舎を早期に整備します。</p> <p>(【令和9～13年度債務負担行為】6,700,000)</p> <p>南海トラフ地震等の有事における救助拠点となる牟岐警察署について、津波発災時においても機能を維持し、迅速に活動できるよう、現地からの移転整備に向けた用地取得の調査を実施します。</p> <p>警察本部庁舎、警察署等の警察施設について、地域の安全・安心を確保する「防犯・防災拠点」としての継続的な運用を実現するため、中長期的視点に立った工事・修繕を計画的に実施し、行政コストの縮減・平準化を図ります。</p> <p>(【令和9年度債務負担行為】436,000)</p>